

## 愛知県経済の現状と見通し <2019年4月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 中国経済減速の影響が一部にみられるものの、個人消費や公共投資など内需は堅調に推移しており、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残り、回復の勢いは鈍化する見通し 内需が下支えとなるものの、海外経済の弱含みにより、輸出や生産が当面、停滞するとみられ、回復の勢いは鈍化する見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直し 百貨店販売額は8か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月ぶりの前月上昇	→	
	住宅投資	増加傾向 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加	↗	
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比上昇	→	
	企業倒産	悪化している 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少	→	
海外部門	輸出	伸び悩み 名古屋港通関輸出金額は3か月ぶりの前年比増加	→	
公共部門	公共投資	増加傾向 公共工事請負金額は3か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出（勤労者世帯、名古屋市）は、前年比 + 5.4%と2か月ぶりに増加（図表1）。肉類などの食料（同 12.7%）や授業料等の教育（同 31.0%）は減少したものの、家賃地代などの住居（同 + 102.4%）や、自動車等関係費などの交通・通信（同 + 55.9%）などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、2月の県内百貨店販売額は、高額品や春物衣料品に動きがみられたものの、飲食料品等が振るわず前年比 0.8%と8か月連続で減少。スーパー販売額は、野菜の相場が引き続き安値で推移したほか、冬商材の販売が振るわず同 3.7%と2か月連続で減少（図表2）。

3月の新車乗用車販売台数（含む軽乗用車）は、前年比 7.5%と3か月ぶりの減少（図表3）。普通車（同 7.9%）や小型車（同 11.5%）がそれぞれ3か月ぶりに減少したほか、軽乗用車（同 2.0%）も4か月連続で減少。

**見通し**

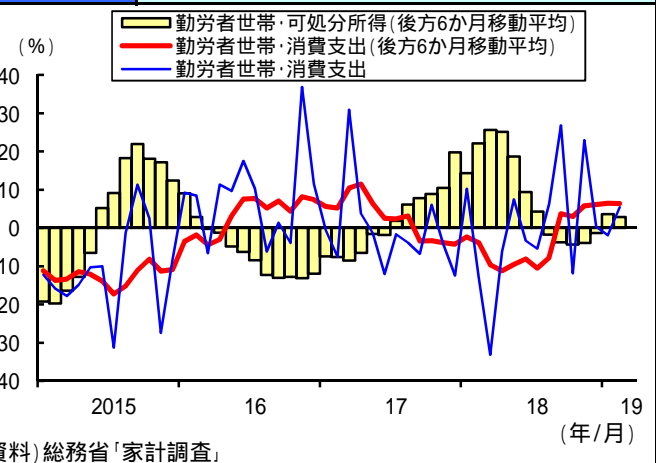
好調なインバウンド需要に加え、改元、GW10連休と消費引き上げ効果が期待される中、名古屋市内の各百貨店ではイベントやセールの実施を企画し、集客が期待される。可処分所得の増加を背景に、外食や旅行などのサービス消費や耐久財消費は増加基調で推移。先行きは、不安定な株価動向を受けたマインド悪化が懸念材料ながら、基本的に個人消費は緩やかな回復基調を維持する見通し。

**2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比 + 5.4% (2か月ぶりの増加)  
 ・住居: 前年比 + 102.4% (2か月連続の増加)  
 ・交通・通信: 前年比 + 55.9% (2か月連続の増加)

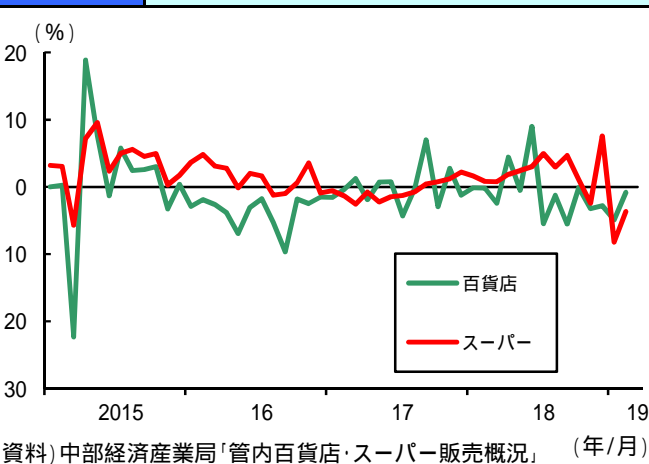
**2月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店: 前年比 0.8% (8か月連続の減少)  
 ・スーパー: 前年比 3.7% (2か月連続の減少)

**3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 41,611台 前年比 7.5% (3か月ぶりの減少)  
 ・普通車 18,560台  
 前年比 7.9% (3か月ぶりの減少)

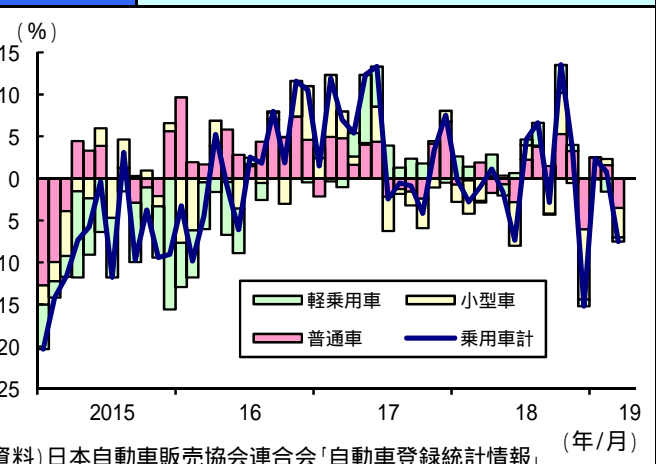
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



<b>雇用</b>	<b>高水準</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 雇用は、高水準。 2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.98倍(前月比+0.02ポイント)、新規求人倍率は3.25倍(同+0.29ポイント)と、それぞれ2か月ぶりに上昇。高水準で推移しており、雇用情勢の改善傾向は持続。 同月の新規求人数についても前年比+2.2%と2か月ぶりに増加。主要産業別にみると、食品を中心に製造業(同2.1%)では減少した一方、非製造業の卸売業・小売業(同+11.5%)などで増加。</p> <p><b>見通し</b> バブル期を上回る人手不足から賃金上昇ペースもやや加速するなど、待遇面の見直しが拡大。サービス業などで雇用の不足感が続き、有効求人倍率は高水準を維持する見通しであるものの、景気回復ペースの鈍化などを背景に、雇用の改善ペースは徐々に緩やかになると予想。</p>			
<p><b>2月 求人倍率(季節調整値)</b>                      ・有効求人倍率: 1.98倍                        前月比+0.02ポイント(2か月ぶりの上昇)                      ・新規求人倍率: 3.25倍                        前月比+0.29ポイント(2か月ぶりの上昇)</p>		<b>図表4 有効・新規求人倍率&lt;季節調整値&gt;</b>	
		<p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

<b>住宅</b>	<b>増加傾向</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、増加傾向。 2月の住宅着工戸数は前年比+11.9%と3か月連続で増加。利用関係別にみると、貸家(同7.0%)は減少したものの、分譲マンション(同+129.4%)が大幅に増加した分譲住宅(同+39.5%)や、持家(同+14.9%)が増加。</p> <p><b>見通し</b> 堅調な企業業績を背景とする所得環境の改善と住宅ローン金利の低下により、戸建住宅の需要は堅調に推移するほか、分譲マンションは、利便性の高い都心部を中心に増加する見通し。なお貸家については、地価や建設コストの上昇により、建設適地の取得が難しいケースも。</p>			
<p><b>2月 住宅着工戸数</b>                      5,299戸 前年比+11.9%(3か月連続の増加)                      ・持家: 1,654戸                        前年比+14.9%(2か月連続の増加)                      ・貸家: 1,913戸                        前年比7.0%(2か月連続の減少)                      ・分譲: 1,719戸                        前年比+39.5%(3か月連続の増加)</p>		<b>図表5 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b>	
		<p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

### 3. 個別部門の動向：企業部門

<b>企業活動</b>	<b>弱含み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の生産活動は、弱含み。 1月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.3%と3か月ぶりの上昇(図表6)。業種別にみると、電気機械(同 12.4%)やはん用・生産用・業務用機械(同 4.3%)が減少した一方、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同 + 7.1%)が増加に転じたほか、化学(同 + 18.7%)も増加が持続。</p> <p><b>見通し</b> トヨタ自動車が発表した5～7月の生産計画は、好調な北米向け需要に加え、10月の消費増税前の駆け込み需要を見据えて国内向けにも高水準を維持する見込みで、輸送機械が全体をけん引する公算。もっとも、工作機械は、中国経済の減速を受けたスマホ向け需要の減少から当面弱含む見通し。</p>			
<p><b>1月 鉱工業生産</b> 前年比 + 3.3% (3か月ぶりの上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械： 前年比 + 7.1% (2か月ぶりの上昇)</li> <li>・電気機械： 前年比 12.4% (8か月連続の低下)</li> <li>・はん用・生産用・業務用機械： 前年比 4.3% (3か月連続の低下)</li> <li>・化学： 前年比 + 18.7% (5か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表6 鉱工業生産指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
		<p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>悪化している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業倒産は、悪化している。 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は42件(前年比 16件)と2か月ぶりに減少したものの、負債総額は51億円(同 + 3億円)と2か月連続で増加(図表7)。小売業やサービス業など比較的小規模の倒産件数が増加傾向にあるほか、当月も負債総額が十億円以上のやや大きい規模の倒産が発生するなど、大型倒産の発生頻度が高まっている状況。</p> <p><b>見通し</b> 従業員の退職や採用難等で収益が悪化したことなどを要因とする人手不足倒産の増加が続き、2018年度の倒産件数は、3年連続で増加。小規模企業を中心に人手確保が難しい状況は当面続く予想され、人出不足倒産の増勢は当面続く可能性が高い。</p>			
<p><b>3月 企業倒産</b> ・倒産件数：42件 前年比 16件 (2か月ぶりの減少) ・負債総額：51億円 前年比 + 3億円 (2か月連続の増加)</p>		<p><b>図表7 倒産件数・負債総額 &lt; 前年差 &gt;</b></p>	
		<p>(資料) (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注) 負債総額1,000万円以上</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 伸び悩み		基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 輸出は、伸び悩み。 2月の名古屋港通関輸出額は、前年比 +6.5%と3か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 +26.1%)は2か月連続で増加。中国(同 +15.9%)と中国を除くアジア(同 +6.8%)も2か月ぶりに増加。一方、西欧(同 -8.2%)は2か月連続で減少。品目別では、自動車(同 -1.9%)は減少したものの、半導体等製造装置(同 +106.8%)が大幅に増加。</p> <p><b>見通し</b> 2月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 28.1%と4か月連続で減少。地域別にみると、アジア(同 42.8%)、北米(同 25.4%)、EU(同 11.0%)など多くの地域で減少。日米物品貿易協定(TAG)交渉において自動車関税の引き上げなどが盛り込まれた場合には、輸出に悪影響となる公算が大。</p>			
<p><b>2月 名古屋港通関輸出額</b> 10,551億円 前年比 +6.5% ((3か月ぶりの増加)) ・米国: 前年比 +26.1% (2か月連続の増加) ・中国: 前年比 +15.9% (2か月ぶりの増加)</p> <p><b>2月 一般機械海外受注高</b> 233億円 前年比 28.1% (4か月連続の減少) ・アジア: 前年比 42.8% (4か月連続の減少)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 増加傾向		基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、増加傾向。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +18.7%、請負金額は同 +7.5%とそれぞれ3か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、国(同 36.5%)や愛知県(同 4.4%)が減少したものの、都市再生機構などの独立行政法人等(同 +209.0%)が大幅に増加。</p> <p><b>見通し</b> 名古屋駅や栄周辺の整備に加え、県内の道路改良や橋りょう整備など複数行われる予定で、先行き増加傾向で推移する見通し。加えて、愛知県の2019年度当初予算で計上された2026年アジア大会関連事業や、前年を上回る地震・防災対策関連も、押し上げに作用する見込み。</p>			
<p><b>3月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 388件 前年比 +18.7% (3か月連続の増加) ・公共工事請負金額: 414億円 前年比 +7.5% (3か月連続の増加)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株) 愛知県内の前払金保証取扱高 (年/月)</p>	

# 県内経済トピックス

(2019年3月)



## 1. 森村グループ主要4社は燃料電池の新会社を共同設立すると発表

3月4日、森村グループ4社(ノリタケカンパニーリミテド、TOTO、日本ガイシ、日本特殊陶業)は、セラミックスを使った燃料電池を開発する新会社を共同で立ち上げると発表。今年12月の設立をめざし、本社は小牧市の日本特殊陶業の工場内に置く。4社が共同事業を行うのは初めて。

燃料電池は水素と酸素を化学反応させて発電するもので、発電時に二酸化炭素を出さないため環境面への負担が少なく、自動車などに使われている。セラミックスを使うと効率的に発電できるものの耐久性などの課題も多く、これまで4社は単独で研究開発をしてきたが、商品化されていないため、新会社にそれぞれの技術を持ち寄って早期実用化をめざす。

## 2. 愛知県と豊橋市など、自動車輸送効率化で「国際自動車トレード特区」に認定

3月22日、豊橋市は、愛知県や蒲郡市と共同提案していた未登録車を運転して移動させる「回送運輸」に関する構造改革特区の認定を20日に受けたと発表。同特区は「国際自動車トレード特区」として政府の認定を受けた。

豊橋市や蒲郡市のある三河湾は自動車輸出入の一大拠点で、埠頭の近隣に整備工場やモータープールが立地しており、特定の経路で回送運行する際に公道を走行することがあり、仮ナンバーを自動車の前後に取り付けている。特区内では、回送運転に必要な仮ナンバーのうち、一定の条件を満たした場合には後面への取り付けを省略できるため、作業時間の短縮による業務効率の改善につながる。

## 3. 名古屋鉄道は名古屋駅の線路4本化を発表

3月25日、名古屋鉄道は、2027年のリニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅再開発で、名古屋駅にある線路を現在の2本から4本に増やす計画を発表。中部国際空港行きの列車が発着する専用ホームの設置も検討を続ける。2022年度の着工、2027年度の完成を目指す。

名鉄名古屋駅の線路は現在、上下1本ずつ。中部国際空港や岐阜、豊橋など5方面に向かう列車が、ピーク時には2分に1本のペースで発着。慣れない乗客にとって分かりづらい状況が課題だったため、同じ線路に複数の方面行きの列車が発着する複雑な構造の解消を図る。ホーム数や改札の位置など駅施設の詳細については、今後詰める。

# 景 気 指 標

三十三総研  
2019/4/26

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年			2019年	2018年		2019年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	( 1.0)	( 0.6)	( 0.9)	( 0.5)	( 1.5)		( 1.6)	( 4.5)	( 6.3)	( 3.1)	
百貨店	( 0.2)	( 0.9)	( 4.3)	( 0.8)	( 1.3)		( 0.4)	( 0.7)	( 1.5)	( 2.7)	
スーパー	( 1.4)	( 0.5)	( 0.7)	( 1.1)	( 1.6)		( 2.6)	( 6.7)	( 8.5)	( 5.7)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 ( 3.8)	260,605 ( 2.3)	57,335 ( 5.1)	63,528 ( 1.7)	64,085 ( 2.1)	73,943 ( 2.3)	23,153 ( 3.6)	21,107 ( 18.2)	19,281 ( 3.7)	24,030 ( 3.3)	30,632 ( 9.4)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.96	1.98	1.96		1.96	1.97	1.96	1.98	
新規求人倍率(季調済)	2.81	3.02	3.03	3.09	3.09		3.07	3.20	2.96	3.25	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 1.9)		( 0.8)	( 4.7)	( 0.0)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.1)		( 1.4)	( 4.6)	( 0.2)		
所定外労働時間(同)	( 0.5)	( 1.8)	( 0.7)	( 2.9)	( 3.8)		( 4.5)	( 0.0)	( 3.9)		
常用雇用指数(同)	( 0.7)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)		( 0.6)	( 0.8)	( 0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 ( 2.0)	66,978 ( 5.2)	17,454 ( 14.7)	18,029 ( 9.5)	17,273 ( 2.7)		5,873 ( 9.5)	5,433 ( 13.6)	4,993 ( 10.5)	5,299 ( 11.9)	
鉱工業生産指数	( 3.2) -	( 0.4) -	( 1.8) < 1.0>	( 2.3) < 1.5>	( 1.9) < 1.1>		( 2.5) < 1.9>	( 6.8) < 0.6>	( 3.3) < 1.1>		
企業倒産件数(件)	524	624	166	153	154	128	48	57	46	40	42
(前年同期(月)差)	( 2)	( 100)	( 30)	( 28)	( 19)	( 23)	( 1)	( 16)	( 9)	( 2)	( 16)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 ( 9.0)	3,477 ( 10.7)	915 ( 3.6)	884 ( 3.6)	841 ( 18.7)		319 ( 37.5)	198 ( 9.0)	266 ( 7.0)	247 ( 29.9)	
名古屋港 輸出(億円)	117,401 ( 9.3)	124,860 ( 6.3)	31,400 ( 11.4)	30,716 ( 3.1)	32,361 ( 2.8)		10,641 ( 2.9)	10,862 ( 0.6)	8,638 ( 3.9)	10,551 ( 6.5)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 ( 4.7)	4,854 ( 2.9)	1,778 ( 8.1)	1,385 ( 9.5)	1,000 ( 12.0)	796 ( 15.1)	244 ( 20.2)	244 ( 4.5)	171 ( 3.7)	211 ( 49.4)	414 ( 7.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.3)	( 0.9)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.0)		( 1.0)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.9)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年			2019年	2018年		2019年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.1)	( 1.9)	( 1.5)	( 1.1)		( 2.0)	( 3.7)	( 6.5)	( 3.2)	
同(既存店)	( 1.2)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.5)	( 1.2)		( 1.7)	( 4.0)	( 6.2)	( 3.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 ( 2.3)	88,848 ( 4.1)	23,003 ( 10.8)	24,009 ( 9.3)	23,157 ( 2.6)		7,755 ( 9.9)	7,688 ( 17.8)	6,414 ( 7.2)	6,908 ( 11.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.92	1.94	1.93		1.93	1.93	1.94	1.96	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.89	2.94	2.93		2.94	3.00	2.87	3.09	
鉱工業生産指数	( 5.5) -	( 1.1) -	( 3.8) < 3.1>	( 0.5) < 2.2>	( 2.4) < 0.6>		( 2.8) < 1.4>	( 6.7) < 1.6>	( 1.7) < 4.3>	( 0.1) < 3.6>	
企業倒産件数(件)	767	833	215	200	211	172	71	75	64	55	53
(前年同期(月)差)	( 31)	( 66)	( 15)	( 18)	( 1)	( 35)	( 3)	( 1)	( 4)	( 1)	( 30)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	21,192	18,993	19,666		6,163	6,981	4,617	7,810	
輸出(億円)	161,759 ( 8.2)	172,027 ( 6.3)	42,762 ( 10.4)	42,930 ( 5.6)	44,466 ( 1.4)		14,481 ( 0.0)	14,969 ( 3.4)	12,335 ( 0.2)	14,916 ( 7.4)	
輸入(億円)	81,695 ( 10.9)	92,379 ( 13.1)	21,570 ( 11.4)	23,938 ( 18.7)	24,800 ( 15.7)		8,318 ( 14.8)	7,988 ( 7.5)	7,719 ( 1.2)	7,106 ( 2.3)	

：各指標における直近の数値